

平成29年度 地方財政状況調査

# 決算カード

市町名	東近江市
-----	------

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	115,479人	31,654人	(H29.10.1現在)	294人	
27年	114,180人	33,603人	388.37km <sup>2</sup>	294人	
増加率	▲1.1%	特定地域等の状況			
住民登録	30.1.1 114,604人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農山村を有する市町村、発電用施設周辺地域			
	29.1.1 115,178人				
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	2,486人	22,342人	29,036人	
	27年国調	2,412人	22,910人	30,457人	
		4.2%	39.7%	52.8%	

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金額	実質単年度 収支
平成29年度	50,129,434	48,485,832	1,643,602	373,603	1,269,999	▲364,721	13,129	-	-	▲351,592
平成28年度	51,481,002	49,554,511	1,926,491	291,771	1,634,720	217,139	9,215	-	500,000	▲273,646
平成27年度	51,488,609	49,693,566	1,795,043	377,462	1,417,581	130,406	910,871	-	-	1,041,277
平成26年度	50,510,248	48,297,175	2,213,073	925,898	1,287,175	516,922	11,607	-	1,000,000	▲471,471

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			27. 28. 29単年度	3カ年平均		
平成29年度	-	-	8.4	8.6	9.7	8.9
平成28年度	-	-	-	-	-	8.0

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H30.3.31	32.0
H29.3.31	31.5

4. 決算分析指数等 (平成29年度)

標準財政規模	29,953,629	実質収支比率	4.2
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,888,529	経常収支比率	88.9
基準財政収入額	14,250,042	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	94.7
基準財政需要額	22,699,799		
財政力指数	0.644		
積立財政調整基金	5,847,405		
金現減債基金	6,181,428	積立金現在高比率	86.3
在高その他特定目的基金	13,829,064	地方債現在高比率	194.0
土地開発基金現在高	1,473,631		
地方債現在高	58,109,390	債務負担行為額	12,405,277

7. 市町村税の状況 (平成29年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 ×100 税額	標準税率 超過収入額
市町村税	個人分 5,515,464	33.0	2.2	5,443,055	-
	法人分 1,524,545	9.1	18.1	1,091,659	225,190
固定資産税	純固定資産税 8,128,511	48.6	2.1	8,068,621	-
	交付金 5,345	0.0	▲7.1	5,345	-
軽自動車税	372,484	2.2	4.9	377,592	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	682,398	4.1	▲6.0	729,892	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	16,228,747	97.0	3.1	15,716,164	225,190
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 9,304	0.1	▲5.6	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 488,750	2.9	1.8	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	16,726,801	100.0	3.1	15,716,164	225,190
徴収率	市町村税 現年分 99.1%	固定資産税 現年分 99.1%	合計 現年分 99.1%		
	滞線分 39.6%	滞線分 34.5%	滞線分 36.7%		
	計 97.8%	計 98.1%	計 97.9%		

5. 人件費の状況 (平成30年4月1日現在)

特別職等		一般職員等					
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	30年4月分 給料総額	1人当り 平均給料月額	平均 年齢
市町長	26.4.1	900	一般職員	769	239,521	311	40.9
副市町長	26.4.1	750	教育公務員	55	17,939	326	41.8
			消防職員	-	-	-	-
教育長	26.4.1	700	技能労務職員	36	10,827	301	54.3
議長	25.11.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.11.1	390	合計	860	268,287	312	41.5
議員	25.11.1	370					

6. 公営事業の状況 (平成29年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	12,625,647	歳入	1,175,947	歳入	1,114,522	歳入	8,480,791	上水道	229,544	131,061	19
うち普通会計からの 繰入金	989,487	うち普通会計からの 繰入金	361,434	うち普通会計からの 繰入金	255,734	うち普通会計からの 繰入金	1,144,541	病院	4,061	200,000	-
歳出	12,238,636	歳出	1,001,516	歳出	1,066,737	歳出	8,036,217	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	7,418,413	うち 医療費	181,394	うち 広域連合納付金	1,028,969	うち 保険給付費	7,018,542	介護施設 (法道)	-	-	-
収支	387,011	うち 施設整備費	-	職員数	2	収支	444,574	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	14,331	収支	174,431	被保険者数	14,346	職員数	50	公下水	197,673	1,000,000	15
被保険者数	24,563	職員数	109					集落排水	2,523	767,000	7
1世帯当り 保険税等調定額	182,729							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	106,611							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	498,255							駐車場	-	-	-
職員数	24							市場	3,064	-	3
								介護施設 (非道)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	16,228,803	31.5	▲3.8	16,726,801	33.4	3.1	16,726,801	16,238,051		
地 方 譲 与 税	340,235	0.7	▲0.7	338,735	0.7	▲0.4	338,735	338,735		
利 子 割 交 付 金	19,706	0.0	▲17.6	27,031	0.1	37.2	27,031	27,031		
配 当 割 交 付 金	48,407	0.1	▲35.6	65,666	0.1	35.7	65,666	65,666		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,183	0.1	▲61.8	79,645	0.2	155.4	79,645	79,645		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,745,260	3.4	▲10.4	1,828,660	3.6	4.8	1,828,660	1,828,660		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,204	0.1	▲3.8	33,015	0.1	▲23.6	33,015	33,015		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,843	0.2	3.4	125,424	0.3	32.2	125,424	125,424		
地 方 特 例 交 付 金 等	79,198	0.2	4.7	85,330	0.2	7.7	85,330	85,330		
地 方 交 付 税	11,011,783	21.4	▲8.1	11,158,215	22.3	1.3	11,158,215	9,857,598		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	15,252	0.0	▲8.9	14,407	0.0	▲5.5	14,407	14,407		
小 計	29,657,874	57.6	▲6.0	30,482,929	60.8	2.8	30,482,929	28,693,562		
分 担 金 ・ 負 担 金	241,472	0.5	▲17.0	241,544	0.5	0.0	1,476	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	760,128	1.5	3.9	766,388	1.5	0.8	31,491	28,193		
国 庫 支 出 金	5,805,949	11.3	4.3	6,405,927	12.8	10.3	17,616	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	3,414,231	6.6	1.0	3,253,349	6.5	▲4.7	25,700	-		
財 産 収 入	161,438	0.3	▲62.9	359,695	0.7	122.8	126,028	20,771		
寄 附 金	229,040	0.4	321.1	351,373	0.7	53.4	4,229	-		
繰 入 金	1,723,984	3.3	1,275.2	405,350	0.8	▲76.5	-	-		
繰 越 金	1,795,043	3.5	▲18.9	1,926,491	3.8	7.3	1,634,720	-		
諸 収 入	1,338,213	2.6	▲5.8	1,419,059	2.8	6.0	142,898	9,097		
地 方 債	6,353,630	12.3	11.0	4,517,329	9.0	▲28.9	1,888,529	-		
うち 繰入補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち 臨時財政対策債	1,675,530	3.3	▲25.5	1,888,529	3.8	12.7	1,888,529	-		
歳入合計 (7)	51,481,002	100.0	0.0	50,129,434	100.0	▲2.6	34,355,616	(8) 28,751,623		
人 件 費 (4)	7,187,644	14.5	▲1.0	7,085,502	14.6	▲1.4	6,223,993	18.1	6,209,995	21.6
扶 助 費	9,105,855	18.4	4.8	9,457,140	19.5	3.9	3,315,041	9.6	3,027,145	10.5
公 債 費	5,937,335	12.0	1.9	6,196,722	12.8	4.4	6,174,378	18.0	6,174,378	21.5
内 元 利 償 還 金	5,935,791	12.0	1.9	6,196,613	12.8	4.4	6,174,269	18.0	6,174,269	21.5
一 時 借 入 利 子	1,544	0.0	86.2	109	0.0	▲92.9	109	0.0	109	0.0
(小 計)	22,230,834	44.9	2.1	22,739,364	46.9	2.3	15,713,412	45.7	(9) 15,411,518	53.6
物 件 費	7,653,927	15.4	5.5	7,451,811	15.4	▲2.6	5,587,297	16.3	4,470,705	15.5
維 持 補 修 費	148,861	0.3	34.1	118,607	0.2	▲20.3	104,247	0.3	82,668	0.3
補 助 費 等	5,346,723	10.8	▲0.4	6,658,773	13.7	24.5	5,727,276	16.7	4,218,814	14.7
うち 一部事務組合 に対するもの	2,782,916	5.6	2.5	3,032,732	6.3	9.0	2,814,856	8.2	2,578,376	9.0
(小 計)	13,149,511	26.5	3.3	14,229,191	29.3	8.2	11,418,820	33.2	(9) 8,772,187	30.5
繰 出 金	5,443,220	11.0	▲3.7	4,561,313	9.4	▲16.2	3,916,908	11.4	(10) 3,048,583	10.6
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	13,597	0.0	▲11.4	18,981	0.0	39.6	6,605	0.0	(9)	-
積 立 金	396,033	0.8	▲81.0	615,466	1.3	55.4	1,912	0.0	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	27,232,288	
計 (9)	41,233,195	83.2	▲2.4	42,164,315	87.0	2.3	31,057,657	90.4	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	8,321,316	16.8	13.0	6,299,557	13.0	▲24.3	1,632,397	4.8	1,519,335	
普通建設	2,385,457	4.8	12.3	2,943,640	6.1	23.4	320,719	0.9	経常収支比率	88.9%
内 単 独	5,739,780	11.6	12.1	3,227,810	6.7	▲43.8	1,190,887	3.5	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	196,079	0.4	64.1	128,107	0.3	▲34.7	120,791	0.4	普通建設	149,418
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	87,815
受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	61,603
災害復旧	-	-	皆減	21,960	0.0	皆増	21,960	0.1	災害復旧	-
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (10)	8,321,316	16.8	12.0	6,321,517	13.0	▲24.0	1,654,357	4.8	計 (11)	149,418
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(8)	49,554,511	100.0	▲0.3	48,485,832	100.0	▲2.2	32,712,014	95.2	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち 人件費 (4)+(10)	7,390,685	14.9	▲1.5	7,234,920	14.9	▲2.1	6,373,411	18.6	国・県支出金	28.7
歳入歳出差引額 (7)-(8)	1,926,491	7.3	1,643,602	▲14.7	1,643,602	4.8	地方債 税 等	38.0		25.9